

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費

事業名 建築業生産性向上推進支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 公共建築課 建築計画係 電話番号：058-272-1111(内4813)

E-mail：c11660@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,379 千円 (前年度予算額： 2,075 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,075	0	0	0	0	0	0	0	2,075
要求額	2,379	0	0	0	0	0	0	0	2,379
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

建築分野では、B I M (Building Information Modeling) と呼ばれる P C 上で建物を 3 D で見える化したうえで、部屋の名称や面積、部材の仕様・性能などの属性情報を付加した建物情報モデルを構築するシステムが注目されている。B I M の活用により、設計（構造計算、部材積算）から、施工（資材管理）、維持管理（修繕、ライフサイクル管理）に至る様々な場面で、情報の活用・連携が可能となり、担い手不足の建築業界における飛躍的な効率化や生産性向上、担い手不足の改善等が期待される。

さらに、現場業務の効率化を図るべく、タブレット端末とウェアラブルカメラを活用することで、現場確認等の業務の効率化が期待される。

官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針においては、官庁営繕工事における B I M 取組等が掲げられており、公共工事発注者としても生産性向上技術の活用拡大に対応できるよう、システム環境（P C ・アプリケーション・タブレット端末・カメラ）を維持する必要がある。

(2) 事業内容

公共工事発注者として、生産性向上技術の活用拡大に対応できるようシステム環境を整備する。

○ B I M 用アプリケーションの保守

○ タブレット端末及びウェアラブルカメラ用通信費等

（３）県負担・補助率の考え方

全額県負担

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」において、担い手の中長期的な育成・確保が発注者の責務であるとされている。

（４）類似事業の有無

国土交通省官庁営繕部の環境整備事業

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	342	B I Mプロバイダー利用料 タブレット端末（カメラ含む）通信料
委託料	724	B I Mアプリケーション保守（長期継続契約R5～R8、R8～R11）
使用料及び賃借料	1,313	B I Mアプリケーションライセンス使用料（長期継続契約R5～R8、R8～R11） タブレット端末セキュリティ対策用ソフトウェア使用料
合計	2,379	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

○岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画（R 4 ～ R 8）

・建築・建設業者のB I M/C I Mの導入に向けた検討

（２）国・他県の状況

国土交通省 官庁営繕事業におけるB I M モデルの作成及び利用に関するガイドラインを策定（平成26年3月19日 令和4年3月25日改定）、「官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針（令和7年3月31日）」において、B I Mの活用、A S P利用の促進、ウェアラブルカメラを利用した建設現場の遠隔臨場を行うことなどが盛り込まれている。

（３）後年度の財政負担

ソフトウェアのライセンス及び保守管理費

（４）事業主体及びその妥当性

県内の建築業者へのB I M普及促進を図るため、県で実施することが妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

公共工事発注者として、生産性向上技術の活用拡大に対応できるようシステム環境（PC・アプリケーション・タブレット端末など）を維持、活用し、BIM導入等の普及を図る。

ひいては、建築業の生産性向上や省力化の推進による労働環境の改善により、若年就業者の獲得及び離職防止を図り、将来への技術継承や品質確保の維持に資する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
①施工BIMの 発注件数	0	4	7	8	10	100%
②BIMを用いた 設計の発注件数	0	2	2	3	4	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	BIMを活用した設計委託及び工事の発注を試行することで、BIM導入の啓発意識の向上やBIM導入を促進した。
	指標① 目標：4件 実績：4件 達成率：100%
令和 5 年度	BIMを活用した設計委託及び工事の発注を試行することで、BIM導入の啓発意識の向上やBIM導入を促進した。
	指標① 目標：4件 実績：6件 達成率：100%
令和 6 年度	BIMを活用した設計委託及び工事の発注を試行することで、BIM導入の啓発意識の向上やBIM導入を促進した。
	指標① 目標：7件 実績：6件 達成率：85%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	業界の担い手不足への対応や、労働環境の改善のためには、事業者の生産性向上や省力化の推進は喫緊の課題であり、IOT機器の導入などを支援することにより新規入職者の獲得、離職防止を図るものである。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	成果の発現は長期的な展望を要する。継続的な事業実施が必要。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	業界団体等の意見を聞きつつ、ニーズに即した取り組みを行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内建築業者は中小零細業者の割合が高く、生産性向上の取組姿勢が低い。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公共主導のBIMの推進に向けて、支援・発注機関としてBIMを条件とした発注を行う。 また、タブレット端末やウェアラブルカメラを積極的に活用し、ASPの利用を促進することで現場業務の効率化・省力化を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	<div>【〇〇課】</div>
組み合わせる理由 や期待する効果 など	